

計 算 書 類

(平成29年10月5日から
平成29年12月31日まで)

1. 貸借対照表 (平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	1,022,014	【流動負債】	155,359
現金及び預金	666,504	未払金	145,660
売掛金	986	未払費用	7,181
前払費用	21,343	預り金	538
未収入金	297,071	未払法人税等	1,978
その他	37,188	【固定負債】	193,347
貸倒引当金	△ 1,080	預り敷金	42,454
【固定資産】	669,672	資産除去債務	21,997
【有形固定資産】	21,997	組織再編による株式の特別勘定	128,894
工具器具備品	2,628	負 債 合 計	348,706
建設仮勘定	21,997	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△ 2,628	【株主資本】	1,342,979
【無形固定資産】	178	【資本金】	3,900
商標権	178	【利益剰余金】	1,339,079
【投資その他の資産】	647,496	【その他利益剰余金】	1,339,079
関係会社株式	558,358	繰越利益剰余金	1,339,079
投資有価証券	1,771	純 資 産 合 計	1,342,979
差入保証金	86,889		
その他	476		
資 産 合 計	1,691,686	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,691,686

2. 損益計算書（平成29年10月5日から平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

勘定科目	金額	
【売上高】		1,012
【売上原価】		50
売上総利益		962
【販売費及び一般管理費】		62,712
営業損失		61,749
【営業外収益】		
為替差益	0	0
経常損失		61,748
【特別利益】		
負ののれん発生益	1,216,102	
その他の特別利益	184,927	1,401,029
税引前当期純利益		1,339,281
法人税、住民税及び事業税		201
当期純利益		1,339,079

3. 株主資本等変動計算書（平成29年10月5日から平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

	【株主資本】				純資産合計
	【資本金】	【利益剰余金】		株主資本合計	
	資本金	【その他利益剰余金】	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
設立出資	3,900			3,900	3,900
当期純利益		1,339,079	1,339,079	1,339,079	1,339,079
当期変動額合計	3,900	1,339,079	1,339,079	1,342,979	1,342,979
当期末残高	3,900	1,339,079	1,339,079	1,342,979	1,342,979

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券（時価のないもの） …… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法
工具器具備品は4～10年で償却しております。

無形固定資産 …… 定額法

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益としております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

受託調査・研究に係る売上については、報告書の検収時点で売上計上しております。
支援・指導・講演業務については、役務提供時点で売上計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。
なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表関係

金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

科 目	金 額
売 掛 金	108千円
未 収 入 金	295,331千円
そ の 他 流 動 資 産	25千円
未 払 金	119千円
預 り 敷 金	42,454千円

(2) 取締役及び監査役に対する金銭債権債務

科 目	金 額
未 払 金	4,109千円

3. 損益計算書関係

金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

科 目	金 額
売 上 高	200千円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	221千円

営業取引以外の取引による取引高

科 目	金 額
そ の 他 の 特 別 利 益	184,927千円

(注) その他の特別利益は、平成29年11月20日付で吸収合併した消滅会社(旧 IRI)が負担していた IPO 関連費用について、吸収合併後に、当社が親会社であるイスラエル IRI に対する請求権を獲得したために生じております。

(2) 取締役及び監査役との取引高

該当事項はございません。

4. 株主資本等変動計算書関係

金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首 発行済株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 発行済株式数
普 通 株 式	-	39	-	39

(注) 普通株式の増加は、設立による増加であります。

5. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

項 目	金 額
繰越欠損金	639,504千円
株式等評価損否認額	251,829千円
未払費用	1,129千円
未払事業税	514千円
貸倒引当金	375千円
償却資産の償却超過	125千円
計	893,479千円
繰延税金資産小計	893,479千円
評価性引当額	△893,479千円
繰延税金資産合計	-千円

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。なおデリバティブ取引は原則として行っておりません。

(金融商品の内容及びそのリスク)

当社の金融資産は、主として株式や出資などであり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。また当社の金融負債は、主として取引先や関係会社に対する営業債務であり、資金調達に係る流動性リスクが存在します。

(金融商品に係るリスク管理体制)

株式や出資に係る価格変動リスクや信用リスクは、定期に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。なお、流動性リスクは、手元流動資金を月間支出高の一定期間維持するよう資金繰り計画を作成して管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額は以下のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	摘要
(1) 現金及び預金	666,504	666,504	-	※1
(2) 売掛金	986	986	-	※1
(3) 未収入金	297,071	297,071	-	※1
(4) 関係会社株式	528,358	2,122,375	1,594,017	※2
(5) 差入保証金	86,889	83,194	-3,695	※3
資産計	1,579,808	3,170,130	1,590,322	
(6) 未払金	145,660	145,660	-	※4
(7) 未払費用	7,181	7,181	-	※4
(8) 未払法人税等	1,978	1,978	-	※4
(9) 預り金	538	538	-	※4
(10) 預り敷金	42,454	40,607	-1,847	※5
負債計	197,811	195,964	-1,847	

(注) 時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

※1 (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。

※2 (4)関係会社株式の時価は、取引所の相場によっております。

※3 (5)差入保証金のうち重要なものについては、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※4 (6)未払金、(7)未払費用、(8)未払法人税等、(9)預り金については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。

※5 (10)預り敷金については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※6 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るために過大なコストを要し、時価の把握が極めて困難であるため上表に含めておりません。

なお、これらの貸借対照表計上額等は以下のとおりです。

区 分	貸借対照表価額
投資有価証券 非上場株式	1,771千円
関係会社株式 非上場株式	30,000千円
組織再編により生じた株式の特別勘定 非上場株式	128,894千円

7. 関連当事者との取引

(1) 親会社

名 称	当社の議決権総数に占める関連当事者の割合 (%)	関連当事者の議決権総数に占める当社の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (千円) 注1	取引に係る債権債務の事業年度末残高 (千円) 注1	取 引 条 件
Internet Research Institute Ltd	直接 100.0	-	親会社	IPO費用相当額の請求	292,930	立替金 25 未収入金 292,930	(注)

(注)取引条件は、当社および吸収合併した消滅会社(旧IRI)が負担したIPO費用の実額に基づいて決定しております。

(2) 子会社および関連会社等

名 称	当社の議決権総数に占める関連当事者の割合 (%)	関連当事者の議決権総数に占める当社の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (千円) 注1	取引に係る債権債務の事業年度末残高 (千円) 注1	取 引 条 件
㈱IoTスクエア	-	直接 0 間接 22.0	関連会社の子会社	W3Cの標準化動向調査に関する支援業務	200	売掛金 108	(注)1

㈱ナノオプト・メディア	-	直接 100.0	子会社	新宿エルカ-敷金 負担	42,454	未収入金 2,400 預り敷金 42,454	(注)1
				監査費用負担	3,000		
				新宿エルカ-共益 費負担	1,560		

(注)1 取引条件は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(注)2 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

- (3) 役員および個人主要株主等
該当事項はございません。

8. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 34,435,371円72銭

1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額 1,342,979千円
期末発行済株式の数 39.00株

(2) 1株当たり当期純利益 34,335,371円72銭

1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 1,339,079千円
期中平均株式数 39.00株

9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルのオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は0.297%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	-千円
賃貸借契約締結に伴う増加額	21,997千円
時の経過による調整額	-千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
期末残高	21,997千円

10. その他の注記

(企業結合関係)

(1) 取引の概要

- ① 対象となった企業の名称及びその事業の内容
企業の名称 株式会社インターネット総合研究所 (旧IRI)
事業の内容：コンサル事業、出資先の管理等
 - ② 企業結合日
平成29年11月20日
 - ③ 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、旧IRIを合併消滅会社とする吸収合併方式
 - ④ 結合後の企業の名称
株式会社インターネット総合研究所 (新IRI)
 - ⑤ その他取引の概要に関する事項
グループ経営の効率化と事業基盤の強化を図るためであります。
- (2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準 (企業会計基準第平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。